

平成15年3月期 第1四半期業績概況

平成14年8月6日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 (コード番号 : 4739 東証第1部)
 (URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 財務・経理部長
 氏 名 中野 慎一 (TEL : (03) 5226-1200)

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- ① 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ・ 会計処理方法の変更の有無 : 無
 ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
 ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成15年3月期第1四半期の業績概況(平成14年4月1日～平成14年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年3月期第1四半期	55,001 △24.5	1,584 △58.7	1,366 △62.9	635 △68.7
平成14年3月期第1四半期	72,864 32.7	3,841 34.2	3,687 54.8	2,027 48.8
(参考) 平成14年3月期	345,303	21,810	20,672	12,089

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成15年3月期第1四半期	10.33	—
平成14年3月期第1四半期	32.97	—
(参考) 平成14年3月期	196.58	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の回復に対する懸念の拡大、国内外の株式市場の低迷、急激な円高等により大変厳しい状況が続きました。こうしたなか、企業においては景気の先行きに対する警戒感が強まり、経済指標の好転にもかかわらず設備投資は総じて抑制傾向となり、景気の底入れは確認されるにいたりませんでした。情報サービス産業におきましても、企業の投資計画見直しや先送りの動きが急速に広がり、厳しさを一段と増すことになりました。

このような状況ではありますが、企業にとってITは生命線であり潜在的な投資意欲は依然高いことから、当社はグループ一丸となって経営効率化、競争力強化に資するシステム／ネットワークを提案してまいりました。しかしながら、投資抑制の影響を払拭するには至らず、加えて通信放送分野における案件の遅延もあり、連結売上高は55,001百万円(前年同期比24.5%減)と減収になりました。

利益面におきましては、低採算案件の削減、経費の抑制を推し進めましたが、売上高の減少分を補うには至らず、経常利益1,366百万円(同62.9%減)、当期純利益635百万円(同68.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は通信放送における売上遅延や設備投資抑制の影響から、連結売上高45,962百万円となり、サポート事業はこれまで販売したシステムに対する保守サービスが増加し、連結売上高9,039百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期第1四半期	150,408	97,271	64.7	1,582.30
平成14年3月期第1四半期	165,080	91,686	55.5	1,490.83
(参考) 平成14年3月期	174,982	98,414	56.2	1,600.25

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期第1四半期	11,914	858	△731	36,011
(参考) 平成14年3月期	15,906	△1,528	△1,508	23,965

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ12,045百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には36,011百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は11,914百万円となりました。これは、法人税等の支払いが5,693百万円あったものの、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で18,518百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は858百万円となりました。この主な内訳は、前連結会計年度に売却したSiebel Systems, Inc. 株式の資金回収1,036百万円、及びCTCエンタープライズシステムセンターで使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出83百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は731百万円となりました。この内訳は、配当金の支払い716百万円及び長期借入金の返済による支出15百万円であります。

（参考1）四半期個別経営成績等の概況（平成14年4月1日～平成14年6月30日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期第1四半期	49,362	334	4,571	4,248

	総 資 産	株 主 資 本
	百万円	百万円
平成15年3月期第1四半期	133,544	90,790

3. 平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	123,000	2,600	1,000	16.27
通 期	323,100	16,200	8,500	138.27

[業績予想に関する定性的情報等]

中間期につきましては、第1四半期、第2四半期にそれぞれ想定していた通信放送分野での案件の一部が下期に遅延する見通しとなったほか、企業においてはIT投資抑制の傾向を強めつつあることから、5月に発表した中間期業績予想を今回下方修正しました。

また、通期の業績見通しにつきましては、上期の遅延案件は下期に計上される見通しですが、景気の先行き不透明感が強く、企業においては一段と設備投資の抑制を進めることが予想されます。このため、IT投資のさらなる抑制や案件の先送りの発生、価格要請の高まり等が懸念されることから、上期の減少分を下期で補うことは困難であると判断し、5月に発表した通期業績予想を今回下方修正しました。

（参考2）平成15年3月期の個別業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 予 想 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	108,500	3,300	3,300	10.00	—	—
通 期	282,700	10,100	7,000	—	10.00	20.00

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当第1四半期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕		前 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	55,001	100.0	345,303	100.0
売 上 原 価	43,250	78.6	278,951	80.8
売 上 総 利 益	11,751	21.4	66,351	19.2
販売費及び一般管理費	10,166	18.5	44,541	12.9
営 業 利 益	1,584	2.9	21,810	6.3
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	1		11	
受 取 配 当 金	51		131	
為 替 差 益	23		42	
助 成 金 収 入	22		112	
そ の 他	13		261	
営 業 外 収 益 合 計	112	0.2	558	0.2
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1		15	
商 品 廃 棄 損	6		411	
持分法による投資損失	253		795	
出 資 金 運 用 損	52		253	
そ の 他	18		219	
営 業 外 費 用 合 計	331	0.6	1,696	0.5
経 常 利 益	1,366	2.5	20,672	6.0
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	—		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		4,051	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	148		—	
特 別 利 益 合 計	148	0.3	4,053	1.1
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	8		112	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		26	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	141		2,279	
会 員 権 評 価 損	6		93	
特 別 損 失 合 計	156	0.3	2,511	0.7
税金等調整前当期純利益	1,358	2.5	22,213	6.4
法人税、住民税及び事業税	512	0.9	11,296	3.3
法 人 税 等 調 整 額	243	0.4	△1,397	△0.4
少 数 株 主 利 益	△32	△0.0	225	0.0
当 期 純 利 益	635	1.2	12,089	3.5

四半期連結貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (平成14年6月30日)	前 年 度 (平成14年3月31日)	科 目	当第1四半期 (平成14年6月30日)	前 年 度 (平成14年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	125,778	148,538	流 動 負 債	50,742	73,526
現 金 及 び 預 金	36,011	23,965	支払手形及び買掛金	26,189	47,820
受取手形及び売掛金	53,088	93,238	短 期 借 入 金	60	60
た な 卸 資 産	28,967	24,763	未 払 法 人 税 等	483	5,664
繰 延 税 金 資 産	2,474	2,745	賞 与 引 当 金	4,812	3,264
そ の 他	5,665	4,403	そ の 他	19,196	16,715
貸 倒 引 当 金	△428	△578			
			固 定 負 債	1,581	2,090
			長 期 借 入 金	95	110
			繰 延 税 金 負 債	18	411
固 定 資 産	24,629	26,443	退 職 給 付 引 当 金	1,272	1,377
			役員退職慰労引当金	195	191
有 形 固 定 資 産	3,013	3,009			
建 物 付 属 設 備	1,220	1,220	負 債 合 計	52,323	75,616
工具、器具及び備品	1,354	1,469			
貸 与 資 産	438	319	(少数株主持分)		
			少 数 株 主 持 分	813	951
無 形 固 定 資 産	2,759	2,756			
ソ フ ト ウ ェ ア	2,589	2,588	(資 本 の 部)		
そ の 他	169	168	資 本 金	21,763	21,763
			資 本 準 備 金	—	33,076
投資その他の資産	18,855	20,677	資 本 剰 余 金	33,076	—
投 資 有 価 証 券	11,749	13,950	連 結 剰 余 金	—	40,586
繰 延 税 金 資 産	1,059	658	利 益 剰 余 金	40,499	—
そ の 他	6,171	6,191	その他有価証券評価差額金	1,853	2,908
貸 倒 引 当 金	△123	△123	為替換算調整勘定	88	83
			自 己 株 式	△9	△3
			資 本 合 計	97,271	98,414
資 産 合 計	150,408	174,982	負債、少数株主持分及び資本合計	150,408	174,982

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

摘 要	当第1四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕	前 年 度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,358	22,213
減価償却費	426	1,829
貸倒引当金の増減額	△149	107
賞与引当金の増加額	1,548	377
退職給付引当金の増減額	△105	378
役員退職慰労引当金の増減額	3	△78
受取利息及び受取配当金	△52	△142
支払利息	1	15
持分法による投資損失	253	795
出資金運用損	52	253
固定資産売却益	—	△1
投資有価証券売却益	—	△4,051
固定資産除却損	8	112
投資有価証券売却損	—	26
投資有価証券評価損	141	2,279
売上債権の増減額	40,149	△14,320
たな卸資産の増減額	△4,203	14,888
仕入債務の増減額	△21,631	7,681
未払消費税等の増減額	△1,954	1,784
その他の資産の増減額	△2,501	12
その他の負債の増減額	4,321	△2,489
その他の損益	0	5
役員賞与支払額	△107	△177
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△3	△4
小 計	17,556	31,494
利息及び配当金の受取額	52	144
利息の支払額	△0	△15
法人税等の支払額	△5,693	△15,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,914	15,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59	△887
有形固定資産の売却による収入	2	16
無形固定資産の取得による支出	△83	△1,333
投資有価証券の取得による支出	△10	△2,155
投資有価証券の売却による収入	1,036	3,269
短期貸付金の減少額(純額)	—	11
長期貸付けによる支出	△8	△5
長期貸付金の回収による収入	20	82
その他投資に関する支出(純額)	△39	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	858	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額(純額)	—	△61
長期借入金の返済による支出	△15	△111
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	—	△3
少数株主からの払込みによる収入	—	50
配当金の支払額	△614	△1,260
少数株主への配当金の支払額	△102	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731	△1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	70
現金及び現金同等物の増加額	12,045	12,940
現金及び現金同等物の期首残高	23,965	11,024
現金及び現金同等物の期末残高	36,011	23,965

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日）

（単位：百万円）

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,962	9,039	55,001	—	55,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209	2,550	2,760	(2,760)	—
計	46,172	11,590	57,762	(2,760)	55,001
営業費用	46,342	8,447	54,789	(1,372)	53,417
営業利益	△169	3,142	2,973	(1,388)	1,584

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	311,338	33,965	345,303	—	345,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	15,043	16,591	(16,591)	—
計	312,886	49,008	361,895	(16,591)	345,303
営業費用	299,228	34,443	333,672	(10,178)	323,493
営業利益	13,658	14,565	28,223	(6,413)	21,810

（注）1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。（単位：百万円）

	当第1四半期	前 年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,377	7,000	当社の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕	前年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
システム事業	2,845	15,378
サポート事業	—	—
合計	2,845	15,378

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕	前年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
システム事業	38,315	220,914
サポート事業	—	—
合計	38,315	220,914

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕		前年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム事業	52,253	39,892	307,149	33,602
サポート事業	15,442	19,899	31,890	13,496
合計	67,695	59,792	339,040	47,098

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕	前 年 度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
システム事業	45,962	311,338
サポート事業	9,039	33,965
合計	55,001	345,303

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
(単位：百万円)

相手先	当第1四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕		前 年 度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
KDDI(株)	5,925	10.8%	48,421	14.0%

2. 当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。
(単位：百万円)

相手先	当第1四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕		前 年 度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
通信放送	16,290	29.6%	130,787	37.9%
電気	5,708	10.4	31,166	9.0
製造等	7,092	12.9	34,512	10.0
情報サービス	11,340	20.6	61,707	17.9
公共	2,941	5.3	21,578	6.2
商業・運輸	666	1.2	9,677	2.8
金融・保険	5,245	9.5	30,916	9.0
その他	5,715	10.5	24,957	7.2
合計	55,001	100.0	345,303	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。